

平成28年度 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産
定額法による方法を採用している。
②無形固定資産
定額法による方法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

- ①賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、当期に帰属する期間の支給見込み額を計上している。
②退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当該事業年度末において発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
特定資産				
職員退職給付引当資産 (旧退職給付引当資産)	897,357,189		58,324,286	839,032,903
財政調整基金積立資産	824,485,498	162,027,000	283,368,000	703,144,498
減価償却引当資産	1,342,707,979	124,748,907	404,903,351	1,062,553,535
電算処理システム導入作業経費積立資産	96,815,897	2,897,046	27,357,696	72,355,247
高額医療費共同事業運営基金積立資産 (旧高額共同事業積立資産)	70,209,267			70,209,267
補助金による固定資産	2,735,964	129,622,457	4,273,416	128,085,005
合 計	3,234,311,794	419,295,410	778,226,749	2,875,380,455

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)				
科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
特定資産				
職員退職給付引当資産	839,032,903	0	0	839,032,903
財政調整基金積立資産	703,144,498	0	703,144,498	0
減価償却引当資産	1,062,553,535	0	1,062,553,535	0
電算処理システム導入作業経費積立資産	72,355,247	0	72,355,247	0
高額医療費共同事業運営基金積立資産 (旧高額共同事業積立資産)	70,209,267	0	70,209,267	0
補助金による固定資産	128,085,005	128,085,005	0	0
合 計	2,875,380,455	128,085,005	1,908,262,547	839,032,903

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位:円)			
科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	868,734,000	448,405,876	420,328,124
車輛運搬具	2,559,600	142,484	2,417,116
什器備品	781,381,276	394,170,259	387,211,017
建設仮勘定	17,999,863	0	17,999,863
ソフトウェア	627,086,018	357,091,857	269,994,161
合 計	2,297,760,757	1,199,810,476	1,097,950,281

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)			
科 目	帳簿価額	時価	評価損益
退職給付引当資産			
国債	266,176,666	290,282,890	24,106,224
合 計	266,176,666	290,282,890	24,106,224

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)						
補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の区分
高額療養費見直しシステム改修業務	厚生労働省	2,735,244		697,824	2,037,420	指定正味財産
国保連合会等補助金	厚生労働省	91,000	52,004,000	52,009,000	86,000	指定正味財産
平成28年度(平成27年度繰越分)国保連合会 等補助金(国保KDB)	厚生労働省	0	8,058,000	360,034	7,697,966	指定正味財産
高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	厚生労働省	281,000	3,372,000	431,864	3,221,136	指定正味財産
後期高齢医療制度関係業務事業費補助金	厚生労働省	0	6,378,000	6,378,000	0	
国保制度関係業務準備事業費補助金	厚生労働省	0	130,363,000	10,380,237	119,982,763	指定正味財産
臨時福祉給付金等給付事務費補助金	厚生労働省	0	32,000	32,000	0	
年金生活者支援給付金	厚生労働省	0	16,550	16,550	0	
介護保険事業費補助金	厚生労働省	0	7,000	7,000	0	
高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金	厚生労働省	195,258,080	1,811,841,000	1,943,828,668	63,270,412	指定正味財産
国保連合会苦情処理体制整備事業補助金	宮城県	0	7,350,052	7,350,052	0	—
介護給付適正化推進事業補助金	宮城県	0	543,340	543,340	0	
合 計		198,365,324	2,019,964,942	2,022,034,569	196,295,697	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)	
内 容	
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	4,273,416
目的達成による振替額	1,951,010,459
経常外収益への振替額	
固定資産受贈益の振替	
合 計	1,955,283,875

平成27年度 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産
定額法による方法を採用している。
②無形固定資産
定額法による方法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

- ①賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、当期に帰属する期間の支給見込み額を計上している。
②退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当該事業年度末において発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
特定資産				
職員退職給付引当資産 (旧退職給付引当資産)	955,454,504	0	58,097,315	897,357,189
財政調整基金積立資産	461,482,186	528,657,312	165,654,000	824,485,498
減価償却引当資産	1,234,984,025	126,194,654	18,470,700	1,342,707,979
電算処理システム導入作業経費積立資産	96,069,694	16,496,203	15,750,000	96,815,897
高額医療費共同事業運営基金積立資産 (旧高額共同事業積立資産)	70,209,267	0	0	70,209,267
特定健診等データ管理システム機器資産	31,254,232	0	31,254,232	0
国保高齢者医療制度円滑導入基金積立資産	780,992,611	37,002	781,029,613	0
国保運営資金融資基金積立資産 (旧国保融資資金積立資産)	360,681,931	0	360,681,931	0
補助金による固定資産	3,434,508	0	698,544	2,735,964
合 計	3,994,562,958	671,385,171	1,431,636,335	3,234,311,794

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)				
科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
特定資産				
職員退職給付引当資産	897,357,189	0	0	897,357,189
財政調整基金積立資産	824,485,498	0	824,485,498	0
減価償却引当資産	1,342,707,979	0	1,342,707,979	0
電算処理システム導入作業経費積立資産	96,815,897	0	96,815,897	0
高額医療費共同事業運営基金積立資産 (旧高額共同事業積立資産)	70,209,267	0	70,209,267	0
補助金による固定資産	2,735,964	2,735,244	720	0
合 計	3,234,311,794	2,735,244	2,334,219,361	897,357,189

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位:円)			
科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	868,734,000	431,614,770	437,119,230
什器備品	455,779,759	343,482,793	112,296,966
ソフトウェア	373,522,009	310,666,013	62,855,996
合 計	1,698,035,768	1,085,763,576	612,272,192

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)			
科 目	帳簿価額	時価	評価損益
退職給付引当資産 国債	266,176,666	295,691,430	29,514,764
合 計	266,176,666	295,691,430	29,514,764

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)						
補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の区分
特定健診等データ管理システム機器資産	国保中央会	31,254,232	0	31,254,232	0	—
高額療養費見直しシステム改修業務	厚生労働省	3,433,788	0	698,544	2,735,244	指定正味財産
高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金	厚生労働省	780,988,401	2,113,193,000	2,698,923,321	195,258,080	指定正味財産
国民健康保険団体連合会等補助金	厚生労働省	250,000	48,169,000	48,328,000	91,000	指定正味財産
高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	厚生労働省	0	1,148,000	867,000	281,000	指定正味財産
後期高齢者医療制度事業補助金	厚生労働省	0	6,390,000	6,390,000	0	—
苦情処理業務補助金	宮城県	0	7,368,587	7,368,587	0	—
介護給付適正化推進事業費補助金	宮城県	0	217,660	217,660	0	—
合 計		815,926,421	2,176,486,247	2,794,047,344	198,365,324	

7.指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	698,544
目的達成による振替額	2,705,997,321
経常外収益への振替額	
固定資産受贈益の振替	31,254,232
合 計	2,737,950,097

債権時価	退職給付引当資産 帳簿価額	額面	時価単価(売買統計値) 平成29年3月31日
	98,390,561 レ	100,000,000	@108.63 108,630,000
	49,736,917 レ	50,000,000	@108.63 54,315,000
	49,475,609 レ	50,000,000	@108.63 54,315,000
	12,656,021 レ	12,700,000	@108.63 13,796,010
	14,619,969 レ	15,000,000	@106.51 15,976,500
	11,297,589 レ	11,300,000	@104.06 11,758,780
	30,000,000 レ	30,000,000	@104.972 31,491,600
	<u>266,176,666</u>	<u>269,000,000</u>	<u>290,282,890</u>

		取得価額	累計額	期末残高
建物	その他固定資産	868,734,000	448,405,876	420,328,124
車輛運搬具	その他固定資産	2,559,600	142,484	2,417,116
什器備品	その他固定資産	725,694,286	393,059,900	332,634,386
	特定資産	7,708,899	256,963	7,451,936
	特定資産	44,752,381	745,873	44,006,508
	特定資産	3,225,710	107,523	3,118,187
		781,381,276	394,170,259	387,211,017
建設仮勘定		17,999,863	0	17,999,863
ソフト	その他固定資産	549,657,831	353,172,044	196,485,787
	特定資産	73,574,455	2,452,480	71,121,975
	特定資産	254,513	8,483	246,030
	特定資産	106,499	3,550	102,949
	特定資産	3,492,720	1,455,300	2,037,420
		627,086,018	357,091,857	269,994,161
合計		2,297,760,757	1,199,810,476	1,097,950,281

特定資産の当年度減価償却費	指定正味からの振替額	固定資産総括表
		4,162,343
		111,073
		4,273,416